



平成28年10月25日  
第五管区海上保安本部

## 11月5日は「世界津波の日」「津波防災の日」

～ 昭和南海大地震から70年 ～

第五管区海上保安本部は、「世界津波の日」「津波防災の日」にあわせ、津波防災の啓発として、海上保安庁が提供している津波防災情報図等の展示・紹介を神戸第2地方合同庁舎1階エントランスロビーにて行います。

また、今年には1946年（昭和21年）に発生した「昭和南海大地震」から70年の節目の年にあたることから、水路局（海上保安庁海洋情報部の前身）が実施した被害調査報告についても併せて紹介します。

2015年（平成27年）12月の国連総会において、日本政府が呼びかけし、世界142か国の共同提案により、毎年11月5日が「世界津波の日」として制定されました。

我が国では2011年（平成23年）3月の東日本大震災で甚大な津波被害が発生したことから、津波防災の意識を高めるため、同年6月「津波対策の推進に関する法律」が制定され、11月5日を「津波防災の日」と定め全国各地で津波防災訓練や意識啓発の取り組みを実施しています。

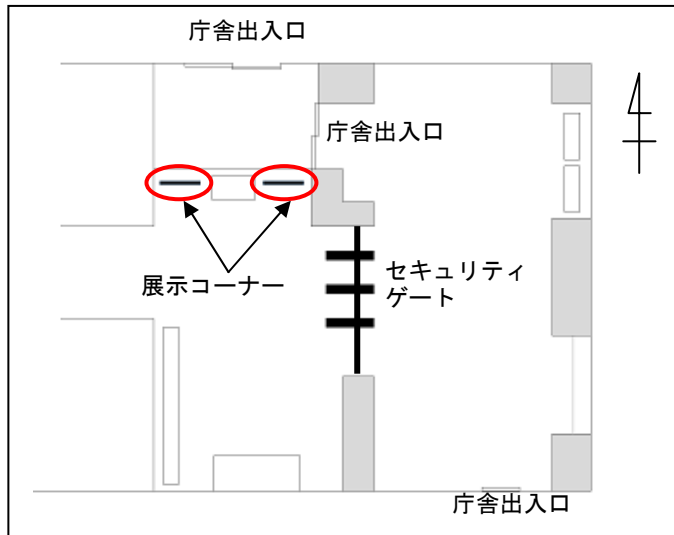
11月5日に指定されたのは、1854年（安政元年）11月5日（新暦12月24日）に発生した安政南海地震で和歌山県沿岸を大津波が襲った際、紀伊国広村（現：和歌山県有田郡広川町）の商人、濱口梧陵（儀兵衛）が収穫した稲わらを積み上げ火を放ち、暗闇の中で逃げ遅れた人々を高台に誘導し避難させた「稲むらの火」の故事に由来するものです。

第五管区海上保安本部では、これら「世界津波の日」「津波防災の日」にあわせ神戸第2合同庁舎1階ロビーにて、津波防災に関する様々な展示を行います。

■ 展示場所

神戸第2地方合同庁舎1階エントランスロビー（下図参照）

※セキュリティゲート内での展示となります。



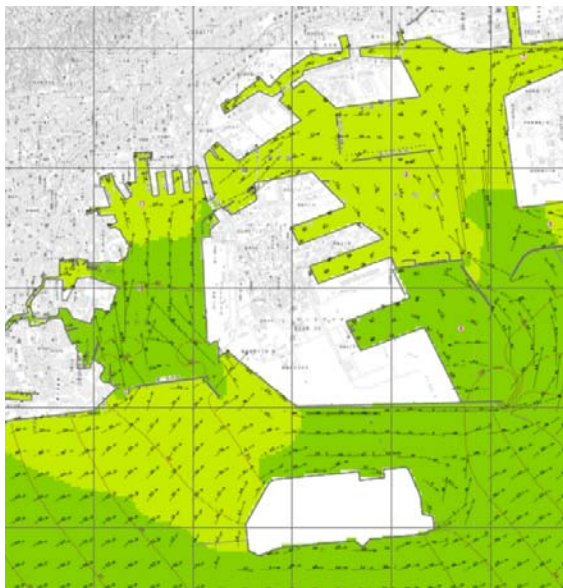
■ 展示物

津波防災情報図（阪神港神戸 ほか）

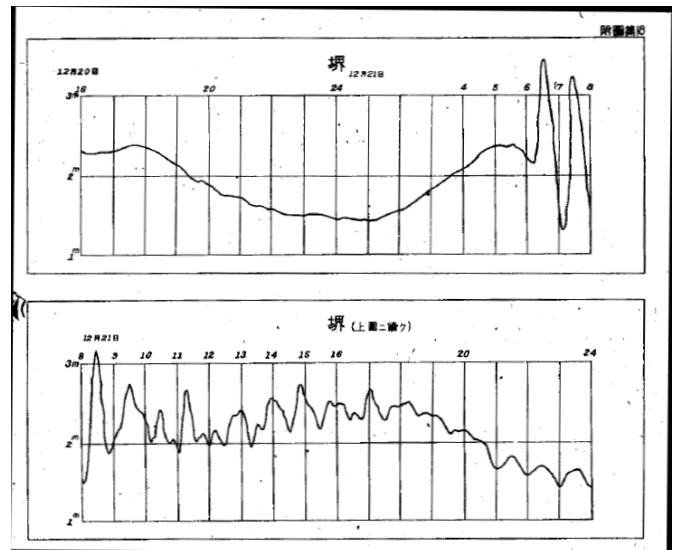
昭和21年南海大地震調査報告（抜粋）

- ・ 津波浸水区域図（予定）
- ・ 津波経時変化グラフ（予定） ほか

津波防災情報図「阪神港神戸」（最高水面進入図）



堺港津波経時変化グラフ（昭和21年南海大地震調査報告 抜粋）



■ 「津波防災情報図」提供海域



## ■「昭和南海地震調査報告」提供ページ

「五管区海の相談室」トップページ → 左側タブの「昭和南海地震調査報告」を選択

The screenshot shows the homepage of the 'Five Regional Seas Consultation Room' (五管区海の相談室). The left sidebar has a 'Contents' menu with '防災・環境保全情報' (Disaster/Environment Information) selected. In the main content area, under '防災・環境保全情報', the link '昭和南海地震調査報告' (Showa Nansei Earthquake Investigation Report) is highlighted with a red box. A blue arrow points from this box to the PDF download page below.

PDFファイル形式で調査報告をダウンロードできます

The screenshot shows the '過去の地震調査報告等' (Past Earthquake Investigation Reports) page. The main heading is '昭和21年 南海大地震調査報告' (Showa 21st Nansei Earthquake Investigation Report). Below the heading, there are download options for the report, including 'オリジナルコピー' (Original Copy) and '複製版' (Replicated Version). A detailed description of the earthquake and the report's purpose is provided. The report is dated Showa 23 (1948) March 31.

**過去の地震調査報告等**

昭和21年(1946年)12月21日4時19分過ぎに、瀬戸内海を震源とするマグニチュード8.0の大地震が発生し、南西日本一帯では地震動、津波による甚大な被害が発生しました。

このホームページに掲載する南海地震関連の調査報告は、海上保安庁海洋情報部の前身である水路部(水路局)が、地震発生翌年の昭和22年1月から5月にかけて、各地の津波の状況、それによる被害、土地の隆起・沈降、海岸線の変化、港湾の水深等を現地踏査し、写真や図と合わせた調査の報告を水路要報増刊号として公表したものです。

今日、東南海・南海地震等の巨大地震に対する防災対策が叫ばれている中、第五管区海上保安本部では、先人の懸命の努力によって作成されたこの調査報告を利用しやすいネットに掲載することで、より多くの方にご覧いただき、防災対策の一助となることを願って止みません。

なお、この南海地震関連の調査報告は、あくまで昭和21年に発生した昭和南海地震に関する調査結果です。

昭和南海地震は、それ以前に南海、東南海の領域で発生した地震と比べやや小さい規模とされており、宝永4年(1707年)の宝永地震や安政元年(1854年)の安政地震では東海地震と同時またはほぼ同時に発生し、慶長9年(1605年)の慶長地震では特に大規模な津波が発生したといわれていますから、今世紀前半にも発生する可能性が高いと見られている東南海・南海地震の被害を、この調査報告に記載された被害状況だけを想定することは出来ませんのでご注意ください。

**【補足説明】**

- ・ **オリジナルコピー**: オリジナルの水路要報をそのまま電子化(PDFファイル)化したものです。このため、一部に不鮮明な箇所や汚れが残っています。
- ・ **複製版 分割**: 本文の文章部分と図表・写真部分などに分割したものです。図表、写真はオリジナルのままですが、文章部分は、利用しやすいテキスト編集しています。
- ・ **各県別要約版**: 「津波編」と「地変及び被害編」のうち、各県の主な地域に関わる内容を原文のまま抜粋し要約したものです。
- ・ **閲覧に必要なソフト**: 閲覧には、アドビシステム社の「Acrobat Reader」が必要になります。